

第 19 章

社 会 保 障

第 19 章 社 会 保 障

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における平成 19 年度の政府管掌健康保険の適用状況をみると、適用事業所は年度末現在 13 万 4577 事業所で、前年度に比べて 3709 事業所、2.8%の増加となった。

一方、被保険者数は 167 万 3312 人で、前年度に比べて 2.1%の増加となった。

また、給付状況をみると、給付件数は 2716 万 1109 件で、前年度に比べて 2.8%増加し、給付金額は 3340 億円で、同じく 4.7%増加した。

国民健康保険

健康保険が一般被雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は、一般住民（自営業者及びその家族等）を被保険者としている。

平成 19 年度における府内の保険者総数は 59 団体である。その内訳は市町村 43、組合 16 であり、被保険者数は 349 万 3825 人で、前年度に比べて 1.0%減少した。

また、給付状況は、件数が 4100 万件で、前年度に比べて 4.4%増、金額が 6508 億円で、同じく 7.1%増となり、1件当たり給付金額は 1 万 5873 円で、2.6%増となっている。

国民年金

国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は 6 万 2243 人で、前年度に比べて 1.1%増加し、支給年金額は 530 億円で、1.5%増加した。

また、拠出関係についてみると、受給権者数は 157 万 4383 人で、前年度に比べて 5.1%の増加、支給年金額は 9620 億円で、同じく 5.9%の増加となっている。

雇用保険

平成 19 年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比べて 4.7%減の 15 万 1039 件となった。一方、保険金受給実人員は月平均で 2.1%減の 4 万 682 人となった。保険金支給額は前年度の 653 億円に比べ 8.7%減の 669 億円となった。

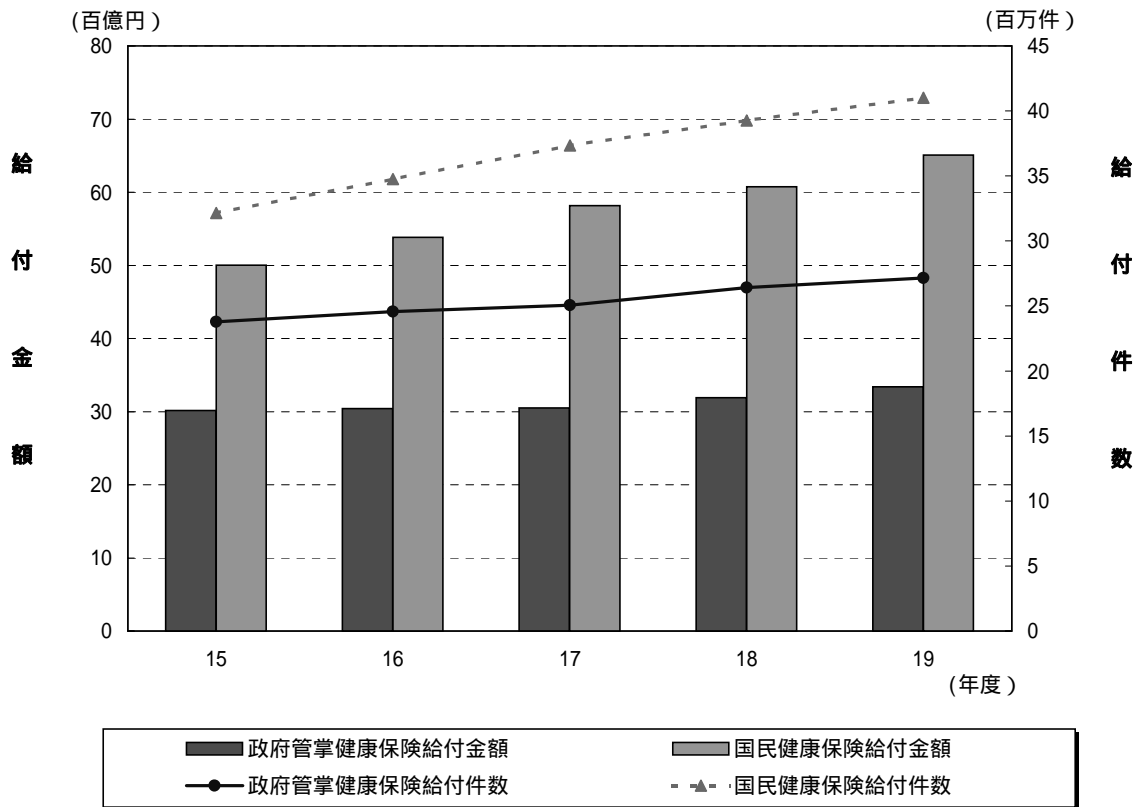
なお、日雇雇用保険の受給者実人員、保険金支給額は、それぞれ 5 万 3273 人（前年度比 15.5%減）、41 億円（同 14.6%減）となった。

公的扶助

前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。平成 19 年度の保護世帯数・実人員についてみると、保護世帯数は 15 万 1850 世帯（前年度比 3.6%減）、保護実人員は 21 万 3207 人（同 4.9%減）である。これを扶助区分別に前年度と比べると、生活扶助 4.8%減、住宅扶助 4.7%減、教育扶助 11.0%減、介護扶助 1.5%増、医療扶助 7.7%減、出産扶助 35.7%増、生業扶助 0.3%増、葬祭扶助 2.6%増となっている。

また、保護費支出額は、総額で 4024 億円となり、前年度に比べて 3.8%の減少となった。これを扶助区分別にみると、医療扶助費が 1883 億円で 7.8%減、生活扶助費が 1315 億円で 5.6%減となり、この 2 費目で総額の 79.5%を占め、以下、住宅扶助費は 2.4%減、教育扶助費は 10.9%減、介護扶助費は 3.0%減、出産扶助費は 34.7%増、生業扶助費は 2.6%減、葬祭扶助費は 1.7%増となっている。

健康保険給付状況の推移



社会福祉施設設置状況(平成20年4月1日)

